

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 レンゴ株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 川本 洋祐

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経本部長兼経理部長 山崎 宏信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事 広報部長 佐藤 聖子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期第2四半期 連結累計期間	第155期第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	363,575	413,506	746,926
経常利益 (百万円)	22,504	17,849	36,641
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,078	12,041	28,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,502	34,283	36,394
純資産額 (百万円)	349,674	385,384	354,289
総資産額 (百万円)	906,733	1,016,584	934,345
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	77.05	48.62	113.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	36.6	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,060	22,077	57,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,558	34,904	54,680
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,461	1,707	1,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,153	55,170	57,835

回次	第154期第2四半期 連結会計期間	第155期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.26	22.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降の世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保などさまざまな課題に直面する中、政府による各種政策の効果も相まって、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられるようになった。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年を上回った。

段ボール業界においては、工業製品、電気・機械器具向けは低迷したものの、食品や通販・宅配分野で好調を維持したことにより、生産量は前年並みとなった。

紙器業界においては、個人向けの加工食品が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回った。

軟包装業界においては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回った。

重包装業界においては、中国景気の後退等の影響を受けて、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回った。

以上のような状況のもとで、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM & A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んできた。

また、世界的な原燃料価格の高騰等を受け、昨年来、段ボール原紙をはじめとする板紙、段ボール、セロファン、ポリプロピレンフィルム、軟包装の各種製品価格の改定に取り組んできたが、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とするさらなる資源高に円安の進行も相まって、一段のコスト上昇を吸収することが極めて困難な状況となったため、再生産可能な価格体系に向けての取組みを引き続き推し進めている。

2022年6月、産業用機械メーカーのF C L株式会社(愛知県長久手市)に資本参加し当社グループにおける生産技術を支える設備開発力の向上を図った。7月には海洋プラスチックごみ問題に貢献すべく木材由来のパルプを原料とした生分解可能なマイクロサイズの球状セルロース微粒子「ビスコパール®」のプラントを金津工場(福井県あわら市)に新設、また9月には丸福株式会社(石川県白山市)を子会社化し紙器・軟包装事業を強化した。

海外においては、2022年5月、欧州の事業展開に一層注力するためレンゴー・ヨーロッパ社(ドイツ)を設立。6月に同社とトライコー社(ドイツ)を通じて同国の重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)する一方、8月にはトライウォール社(香港)が英国の段ボールメーカーを子会社化するとともに9月には米国の重量物包装資材メーカーの事業を取得するなど、グローバル化を推し進める重量物包装資材事業のさらなる拡充を図った。

E S G経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、2022年10月に、八潮工場(埼玉県八潮市)に次ぐ2基目の発電用バイオマスボイラが利根川事業所(茨城県坂東市)にて稼働した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は413,506百万円(前年同期比113.7%)、営業利益は15,528百万円(同76.5%)、経常利益は17,849百万円(同79.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,041百万円(同63.1%)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、製品価格の改定により増収となったものの、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は239,083百万円(同108.3%)、営業利益は9,053百万円(同61.5%)となった。

主要製品の生産量は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は1,302千t(同100.9%)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、食品や通販・宅配分野が堅調に推移したことにより、生産量は段ボール2,205百万 m^2 (同101.1%)、段ボール箱1,846百万 m^2 (同102.2%)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は56,861百万円(同123.4%)、営業利益は1,590百万円(同122.1%)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、製品価格の改定により増収となったものの、原料価格上昇の影響により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は22,745百万円(同108.3%)、営業利益は624百万円(同68.3%)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、連結子会社が増加したことや欧州において価格改定が進んだことにより、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は77,391百万円(同131.5%)、営業利益は3,526百万円(同148.5%)となった。

その他の事業

その他の事業については、不織布事業の価格改定により増収となったが、原燃料価格上昇により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は17,424百万円(同102.6%)、営業利益は686百万円(同70.1%)となった。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産および無形固定資産の増加により、1,016,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ82,239百万円増加した。

負債は、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により631,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,143百万円増加した。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、385,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,095百万円増加した。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ36.6%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は55,170百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ2,665百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は22,077百万円(前年同期に比べ9,983百万円の収入の減少)となった。主な内訳は、減価償却費20,924百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は34,904百万円(前年同期に比べ8,346百万円の支出の増加)となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19,274百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出13,412百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は1,707百万円(前年同期に比べ13,168百万円の収入の増加)となった。主な内訳は、長短借入金の純増額11,771百万円、社債の償還による支出5,059百万円、配当金の支払額2,982百万円である。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

1. 当社の企業価値向上に向けた取組み

当社グループは1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてきた。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつづけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージングプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めていく。

2. 大規模買付行為に対する取組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。

したがって当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えている。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,000百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、第1四半期連結会計期間から連結子会社が増加したことにより、軟包装関連事業の販売実績が著しく増加している。

この結果、当第2四半期連結累計期間における軟包装関連事業の販売実績は56,861百万円(前年同期比123.4%)となった。

当第2四半期連結累計期間において、当第2四半期連結会計期間から連結子会社が増加したことにより、海外関連事業の販売実績が著しく増加している。

この結果、当第2四半期連結累計期間における海外関連事業の販売実績は77,391百万円(同131.5%)となった。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (プライム市場)	一単元(100株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		271,056		31,066		33,997

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	31,215	12.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	31,152	12.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.84
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	6,868	2.76
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	5,965	2.40
レンゴー社員持株会	大阪府大阪市北区中之島2-2-7	4,152	1.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	3,722	1.49
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	3,326	1.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区6-27-30)	3,095	1.24
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4-7-5	3,066	1.23
計		102,127	41.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

(株)日本カストディ銀行 31,215千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 31,152千株

2 この他、当社所有の自己株式22,484千株がある。

3 2022年5月6日(報告義務発生日は2022年4月25日)に(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから(株)三菱UFJ銀行および他3名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として2022年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数(千 株)	株券等保有 割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	488	0.18
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,304	3.06
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,463	0.54
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町1-9-2	324	0.12
計		10,581	3.90

4 2022年5月18日(報告義務発生日は2022年5月13日)に野村證券(株)から野村アセットマネジメント(株)を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として2022年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数(千 株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	10,760	3.97
計		10,760	3.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,484,200		一単元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 43,700		一単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,246,900	2,482,469	一単元(100株)
単元未満株式	普通株式 281,229		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		2,482,469	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式880,500株(議決権8,805個)が含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

自己株式	
レンゴー(株)	58株
相互保有株式	
(株)齋藤英次商店	31株
大陽紙業(株)	68株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	22,484,200		22,484,200	8.29
(相互保有株式) (株)齋藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900		900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800		12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.00
計		22,527,900		22,527,900	8.31

(注) 上記には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式880,500株を含めていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)および第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,308	57,609
受取手形及び売掛金	214,656	237,811
商品及び製品	32,063	41,308
仕掛品	5,117	6,114
原材料及び貯蔵品	29,056	36,444
その他	9,702	11,225
貸倒引当金	691	909
流動資産合計	350,213	389,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,063	310,778
減価償却累計額	180,695	189,271
建物及び構築物（純額）	115,368	121,506
機械装置及び運搬具	605,807	629,282
減価償却累計額	489,908	511,808
機械装置及び運搬具（純額）	115,899	117,473
土地	125,462	130,136
建設仮勘定	12,269	20,060
その他	42,344	61,941
減価償却累計額	27,311	39,744
その他（純額）	15,033	22,196
有形固定資産合計	384,032	411,373
無形固定資産		
のれん	2 18,806	2 31,054
その他	16,109	17,016
無形固定資産合計	34,915	48,071
投資その他の資産		
投資有価証券	139,366	137,811
長期貸付金	575	571
退職給付に係る資産	3,168	2,900
繰延税金資産	2,023	2,359
その他	21,162	24,973
貸倒引当金	1,114	1,080
投資その他の資産合計	165,183	167,535
固定資産合計	584,131	626,980
資産合計	934,345	1,016,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,484	141,706
短期借入金	114,096	136,773
1年内償還予定の社債	5,061	33
未払費用	28,811	32,506
未払法人税等	6,183	8,035
役員賞与引当金	239	-
その他	26,925	30,178
流動負債合計	310,802	349,233
固定負債		
社債	80,000	80,170
長期借入金	143,641	146,738
繰延税金負債	21,379	22,951
役員退職慰労引当金	649	773
役員株式給付引当金	409	496
工場移転費用引当金	-	296
退職給付に係る負債	13,070	13,629
その他	10,102	16,909
固定負債合計	269,254	281,965
負債合計	580,056	631,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,358	33,534
利益剰余金	238,185	247,244
自己株式	12,218	12,166
株主資本合計	290,392	299,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,739	32,659
為替換算調整勘定	15,830	36,298
退職給付に係る調整累計額	3,946	3,618
その他の包括利益累計額合計	51,516	72,576
非支配株主持分	12,379	13,128
純資産合計	354,289	385,384
負債純資産合計	934,345	1,016,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	363,575	413,506
売上原価	293,072	341,954
売上総利益	70,502	71,552
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,408	14,260
給料及び手当	15,633	17,148
のれん償却額	1,066	1,268
その他	21,099	23,344
販売費及び一般管理費合計	50,207	56,023
営業利益	20,295	15,528
営業外収益		
受取利息	198	112
受取配当金	1,067	1,172
持分法による投資利益	1,465	797
その他	1,323	2,237
営業外収益合計	4,054	4,318
営業外費用		
支払利息	791	883
その他	1,054	1,114
営業外費用合計	1,845	1,997
経常利益	22,504	17,849
特別利益		
受取補償金	-	3,325
固定資産売却益	4,487	28
その他	840	907
特別利益合計	5,327	4,261
特別損失		
固定資産圧縮損	12	1,966
環境対策費	264	-
その他	432	1,888
特別損失合計	708	3,855
税金等調整前四半期純利益	27,123	18,256
法人税、住民税及び事業税	7,383	6,491
法人税等調整額	30	861
法人税等合計	7,413	5,630
四半期純利益	19,710	12,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	631	584
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,078	12,041

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,710	12,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489	919
為替換算調整勘定	5,244	13,707
退職給付に係る調整額	218	319
持分法適用会社に対する持分相当額	2,277	7,350
その他の包括利益合計	8,792	21,657
四半期包括利益	28,502	34,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,609	33,101
非支配株主に係る四半期包括利益	893	1,181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,123	18,256
減価償却費	19,879	20,924
減損損失	-	508
のれん償却額	1,056	1,259
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	234	44
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	114	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	357	413
受取利息及び受取配当金	1,266	1,284
支払利息	791	883
持分法による投資損益(は益)	1,465	797
投資有価証券売却損益(は益)	634	777
投資有価証券評価損益(は益)	22	69
有形固定資産売却損益(は益)	4,420	20
有形固定資産除却損	174	349
売上債権の増減額(は増加)	3,472	11,266
棚卸資産の増減額(は増加)	3,988	8,752
仕入債務の増減額(は減少)	4,751	6,438
その他	506	1,444
小計	38,237	27,690
利息及び配当金の受取額	2,054	2,139
利息の支払額	810	830
法人税等の支払額	7,422	6,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,060	22,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	266	1,019
有形固定資産の取得による支出	30,022	19,274
有形固定資産の売却による収入	4,702	154
無形固定資産の取得による支出	621	634
投資有価証券の取得による支出	559	146
投資有価証券の売却及び償還による収入	929	1,026
関係会社株式の取得による支出	-	3,624
短期貸付金の純増減額(は増加)	188	38
長期貸付けによる支出	31	6
長期貸付金の回収による収入	38	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	551	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	13,412
その他	14	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,558	34,904

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,601	6,348
長期借入れによる収入	19,515	21,049
長期借入金の返済による支出	17,264	15,626
社債の償還による支出	10,073	5,059
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	36	53
配当金の支払額	2,982	2,982
リース債務の返済による支出	1,459	1,766
その他	834	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,461	1,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	3,283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,899	7,835
現金及び現金同等物の期首残高	50,099	57,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	953	5,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 46,153	1 55,170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン他5社については、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>トライコー・パッケージング・システムズ社他5社については、新たに持分を取得したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>TWメキシコ・パッケージング・ソリューションズ社については、2022年1月1日付でTWメキシコ・プラクタ・プエブラ社に吸収合併されたため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>ヒロボックス㈱については、重要性が増したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はない。</p>
<p>(株式報酬制度)</p> <p>当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。</p> <p>また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。</p>
<p>(1)取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。</p> <p>なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。</p> <p>本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じている。</p>
<p>(2)信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度773百万円、945千株、当第2四半期連結会計期間720百万円、880千株である。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	20百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	170百万円	32百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
津山段ボール(株)	3百万円	4百万円
パルテック(アジア)社	1百万円	1百万円
中山聯合鴻興造紙有限公司	143百万円	
合計	149百万円	6百万円

(注) 前連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち58百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

2 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
のれん	18,862百万円	31,100百万円
負ののれん	55百万円	45百万円
差引	18,806百万円	31,054百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	48,828百万円	57,609百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,675百万円	2,438百万円
現金及び現金同等物	46,153百万円	55,170百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 2021年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
 配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 2022年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	220,676	46,081	20,997	58,833	346,588	16,986		363,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,258	213	1,602	2,275	5,350	13,622	18,972	
計	221,935	46,294	22,599	61,109	351,938	30,609	18,972	363,575
セグメント利益	14,727	1,302	913	2,374	19,319	978	2	20,295

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	239,083	56,861	22,745	77,391	396,082	17,424		413,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,013	355	1,597	3,437	6,403	14,110	20,513	
計	240,097	57,216	24,342	80,829	402,485	31,534	20,513	413,506
セグメント利益	9,053	1,590	624	3,526	14,794	686	47	15,528

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間にティム・パッケージング・システムズ社(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等により、当第2四半期連結会計期間における「海外関連事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、70,922百万円増加している。

なお、取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外関連事業」セグメントにおいて、ティム・パッケージング・システムズ社(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めている。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては10,133百万円である。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	218,527	46,027	19,660	3,543	287,759	16,342	304,102
アジア	2,148	53	1,189	31,930	35,322	133	35,455
ヨーロッパ			9	20,265	20,274		20,274
その他			137	3,093	3,231	6	3,238
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	220,676	46,081	20,997	58,833	346,588	16,483	363,071
その他の収益						503	503
外部顧客への売上高	220,676	46,081	20,997	58,833	346,588	16,986	363,575

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	237,696	55,383	21,596	2,023	316,700	16,085	332,786
アジア	1,386	175	1,006	39,453	42,021	732	42,753
ヨーロッパ		1,270	8	29,854	31,132		31,132
その他		32	134	6,061	6,227		6,227
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	239,083	56,861	22,745	77,391	396,082	16,818	412,900
その他の収益						605	605
外部顧客への売上高	239,083	56,861	22,745	77,391	396,082	17,424	413,506

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円05銭	48円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,078百万円	12,041百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	19,078百万円	12,041百万円
普通株式の期中平均株式数	247,623千株	247,667千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前第2四半期連結累計期間950千株、当第2四半期連結累計期間904千株)。

2 【その他】

2022年11月2日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 配当金の総額 2,982百万円
 (2) 1株当たりの金額 12円00銭
 (3) 効力発生日 2022年12月2日

- (注) 1 2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。
 2 2022年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 武 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 慧 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。